税制調査会

主管省及び庶務担当部局課　内閣府大臣官房企画調整課（主管省）、財務省主税局総務課（庶務協力）、総務省自治税務局企画課（庶務協力）

電話番号　(03)6257-1390（内閣府）、(03)3581-7914（財務省）、(03)5253-5658（総務省）

ホームページ　https://www.cao.go.jp/zei-cho/

根拠法令　内閣府本府組織令第31条

設置年月日　平成25年２月１日

所掌事務

１．内閣総理大臣の諮問に応じて租税制度に関する基本的事項を調査審議すること

２．１の諮問に関連する事項に関し、内閣総理大臣に意見を述べること

分科会等＜分科会＞　なし

＜部　会＞　なし

委員＜定数＞　30人以内（学識経験者）

うち常勤　なし

＜任期＞　３年

＜氏名＞　足立　泰美（甲南大学経済学部教授）

飯島　淳子（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

◎翁　百合（株式会社日本総合研究所理事長）

奥平　寛子（同志社大学大学院ビジネス研究科准教授）

笠木　映里（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
梶川　融（太陽有限責任監査法人会長）
國頭　英夫（日本赤十字社医療センター化学療法科部長）
熊谷　亮丸（株式会社大和総研副理事長）
権丈　善一（慶應義塾大学商学部教授）
清家　篤（日本赤十字社社長／慶應義塾学事顧問）
辻　琢也（一橋大学大学院法学研究科教授）
刀祢館　久雄（公益社団法人日本経済研究センター研究主幹）
中空　麻奈（ＢＮＰパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長）
矢田　俊彦（株式会社読売新聞グループ本社社長室総務）
吉村　政穂（一橋大学大学院法学研究科教授）

諮問・答申事項等

・「わが国税制の現状と課題 －令和時代の構造変化と税制のあり方－」（R5.6.30 答申）
・デフレからの完全脱却と経済の新たなステージへの移行を実現するとの基本的考え方の下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応したこれからの税制のあり方について審議を求める。（R6.1.25 諮問）